Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第59号
平成26年２月15日
（2014年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成25年
第４回 定例会

○第４回定例会
会期…11月29日(金)～
12月13日(金) 15日間

	審議件数	可決・採択※	否決・不採択
議　案	22	22	
条　例	6	6	
その他	16	16	
議員提出議案	8	5	3
請　願	1		1
陳　情	12	3	9

※「可決・採択」には、趣旨採択を含んでいます。



私たち大人の仲間入りをしました！
保谷こもれびホールで行われた西東京市成人式での新成人。
（平成26年1月13日 撮影）



©シンエイ／西東京市

主な議案等

東伏見コミュニティセンターの指定管理者が決まる

平成24年４月から暫定的に市の直営となっていた東伏見コミュニティセンターの管理・運営について、指定管理者を指定する議案を可決しました。

⇒詳しくは６面「委員会の審査から」をご覧ください。

下水道使用料への新消費税率適用について特例を設ける改正条例を可決

下水道使用料について、平成26年４月からの消費税率改定の際、検針月や、継続使用と新規開始の違いによって新税率８％の適用時期に違いが生じるため、不公平とならないよう、下水道条例を改正する条例を全会一致で可決しました。

⇒詳しくは６面「委員会の審査から」をご覧ください。

紙面の紹介（もくじ）

２面
一般質問の要旨
浜中のりかた 議員（自民）
酒井 豪一郎 議員（自民）
田中のりあき 議員（自民）
保谷 なおみ 議員（自民）
稲垣 裕二 議員（自民）
小林 たつや 議員（自民）

３面
一般質問の要旨
遠藤 源太郎 議員（自民）
森田 いさお 議員（みんな）
石田 しこう 議員（みんな）
小峰 和美 議員（みんな）
大林 光昭 議員（公明）
藤田 美智子 議員（公明）

４面
一般質問の要旨
佐藤 公男 議員（公明）
小幡 勝己 議員（公明）
石塚 真知子 議員（改革）
坂井 かずひこ 議員（改革）
森 信一 議員（改革）
保谷 清子 議員（共産）

５面
一般質問の要旨
安斉 慎一郎 議員（共産）
倉根 康雄 議員（共産）
藤岡 智明 議員（共産）
大友 かく子 議員（ネット）
石田 ひろこ 議員（ネット）
用語の解説

６面
一般質問の要旨
納田 さおり 議員（無所属）
桐山 ひとみ 議員（無所属）
委員会の審査から

７面
委員会視察REPORT
企画総務委員会
文教厚生委員会
建設環境委員会
議会運営委員会

８面
議案の議決結果一覧
請願・陳情の結果
今定例会で可決した意見書・決議
会議の開催状況
お知らせ
編集後記

「声の市議会だより」をお届けしています。
（録音テープ）

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
谷戸図書館（☎042-421-4545）へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

第4回定例会で25人の議員が行った一般質問の主な内容です。各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

※詳細は会議録をご覧ください（市内各図書館・両庁舎情報公開コーナー、議会事務局にあります。）。
※ホームページでは2月下旬からご覧になれます。

凡　例

自由民主党西東京市議団	（自民）
西東京市議会公明党	（公明）
日本共産党西東京市議団	（共産）
みんなの党西東京	（みんな）
西東京改革フォーラム	（改革）
生活者ネットワーク	（ネット）
無所属	（無所属）

庁舎統合へ！着実に前進！基金設置は統合への第一歩!!

浜中　のりかた（自民）

1市2庁舎の現状と財政状況を市民に説明を!!

質問　庁舎の統合のために、基金設置（お金の準備）が必要だと考えるが見解を伺う。

答弁　保谷庁舎の耐用年限が迫り、庁舎統合を視野に、老朽化施設への対応も可能な基金を設置したい。

意見　庁舎問題は次のステージに入ってきた。厳しい財政状況をしっかり市民の皆様にご理解いただいて、広く意見を募り、柔軟に慎重に決めていくべきだ。

小学校の統廃合は、児童に最大限の配慮を!!

質問　小学校の統廃合の最終報告について伺う。

答弁　泉小学校を廃校とし、住吉小学校を移動先の指定校とする。泉小の児童の交友関係を維持することが、最大の負担軽減であるという前提で、全児童が同じ学校に移動可能とすることを目標とする。

祝！ごみ分別アプリ誕生！ごみ減量で日本一へ!!

質問　ごみ減量の先進的な取り組みについて問う。

答弁　廃食用油と金属の収集は可燃ごみの減量効果が高い。スマートフォン向け無料アプリもリリースする。

意見　古紙の持ち去りGPS追跡等、テレビ、新聞で報道される先進的な取り組みは、すばらしい。スマホアプリにも大いに期待する。

もっと住みよいまちづくりへ！みんなでつくる新しい西東京市！

酒井　豪一郎（自民）

都立東伏見公園について

質問　市民にもっと親しんでもらうために、遊具やトイレを新たに設置しイベントなどを積極的に実施せよ。

市長　東京都に伝える。

柳沢駅周辺整備について

質問　北口街路事業計画は、都の第三次事業化計画に位置づけられた優先整備路線だ。調布保谷線の一部開通により富士街道が分断され幹線道路との結節も問題だ。

市長　地域の皆様のご意向を踏まえ整備の検討を進める。

ヘルプマークについて

質問　内部障害者や難病の方々は日常生活においてさまざまな不便を強いられている。ヘルプマークについて利用の拡大を図るべきだ。

市長　適切に対応する。

集会施設について

質問　コミュニティの再構築がモデル地区で試行されている。地域を担う組織や団体のつながりなどソフト面の要素も重要である一方で、拠点となる場所についても重要だ。老朽化が進む施設への対応は。

市長　活動拠点も大切な要素で、あり方について検討する。

商業振興について

質問　一店逸品事業の第2弾の進捗と事業の展望は。

市長　2月ごろに新たな逸品が認定される。

地域包括ケアシステムと学校施設の整備計画について

田中　のりあき（自民）

質問　国は平成37年を目途に、高齢者が住みなれた地域で人生の終わりまで暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの実現をビジョンとして掲げている。地域包括システムの実現に向けて、医療と介護の連携は大変重要な視点であるが、市の考えを問う。

答弁　来る超高齢化社会では、地域包括ケアシステムの構築は最大の課題であり、平成27年度からの第6期介護保険計画は、地域包括ケア計画と位置づけ、各種の取り組みを進めていく。在宅療養後方支援病院の確保事業を同計画に位置づけ、早期実現に向け、医師会と調整を進めている。

意見　在宅でも安心して療養生活が送れる体制づくり、在宅療養後方支援病院確保事業については、早期の実現を強く要望する。

質問　学校施設の整備については、課題の整理、優先づけ、財源の確保等を検証し、平成25年度中に中長期的計画を策定するというが、考えを問う。また住吉小の大規模改造の方針は。

答弁　現在策定中の第2次総合計画との整合性を図り、国、東京都の動向を注視し、年度内に中長期的計画を策定する。住吉小の大規模改造は、優先順位が高いと認識している。

高齢社会の健康施策を問う　保育体験学習を中学校で実施を

保谷　なおみ（自民）

質問　健康都市連合に加入することのメリットは何か。

答弁　さまざまな事例の蓄積、地域活動の成功例、失敗例など、経験の交流が役立つと考えている。

意見　高齢社会での健康施策は、病気があっても、できる限り社会参加を続けられるように支援するという視点が重要だ。

質問　平成25年12月1日より、改正道路交通法が施行され、自転車の左側通行が徹底されることとなった。自転車は、大人のほうがマナーが悪い。大人をターゲットにした安全利用の周知が必要だ。考えを問う。

答弁　市報やホームページを活用し、交通安全啓発を図っていく。

質問　中学校の授業で、保育体験学習に取り組むべきと考えるが、考えを問う。

答弁　家庭科の授業や職場体験学習の充実を図りながら、幼稚園や保育園等の幼児との触れ合いが効果的に実施できるよう努めていく。

質問　電子図書の貸し出しについての考えを問う。

答弁　図書館協議会から電子図書のあり方について、意見書をいただいている。既存品の電子書籍については、今後の動向を見て対応していく。その間、他自治体が所蔵していない資料の電子化を検討していく。


西東京市ごみ分別アプリ

財政基盤強化の第4次行革を！富士町福祉会館の合築整備を！

稲垣　裕二（自民）

質問　予算編成において、主要事業のうち早期に実施が可能なものは計上するとのことである。実施可能なものを優先順位の高いものとするのか。真に最優先の事業ならば、全庁的に財源確保に取り組み実現させるべきと考えるが、どうか。

市長　一律の判断基準を示すのは難しい。総合的に検討する中で優先順位を判断する。

質問　第4次行革は、総合計画実現のためのものなのか、それとも本市のさらなる安定的な財政基盤確立といった超長期展望も視野に入れた計画なのか。

市長　行財政運営の自立性と持続性を確保し、総合計画の推進を支えることが大きな役割である。

質問　富士町福祉会館と保谷障害者福祉センターの合築整備の検討状況は。

市長　医療・福祉・介護の連携強化が求められる。他施設機能との複合化も視野に入れ引き続き検討する。

意見　現行機能に加え、周辺地域の新たな開放型拠点施設として整備すべきだ。

質問　都市計画道路3・4・17（早大グラウンド通り）の将来像を示すべきである。

市長　地域固有の課題解決の効果の検証を行い、総合的に検討する。

オリンピックと国体の対応と報告　小規模4校の統廃合について

小林　たつや（自民）


国体では熱戦が繰り広げられました

質問　2020年開催のオリンピックへの市の対応と先日行われた国体の報告を。

答弁　ティーボールは約2千人、バスケットボールは約1万2千人の来場者があった。スポーツ推進計画にオリンピックの普及啓発等を位置づける予定である。

質問　通学路の交通安全は。

答弁　毎年、警察等と安全点検を行っている。

意見　子どもたちの間をすり抜けて走る車がある。市報等での注意喚起と警察の取り締まり強化を要望する。

質問　小規模4校の統廃合について市の考えを伺う。

答弁　廃校となる泉小児童にとっての最大の支援は交友関係の維持と考える。

意見　私自身も小学校時代谷戸二小に移動した経験がある。親が思うより子どもたちはたくましく順応性もあると思う。

質問　統合前に行える新しい友達との関係づくりは。また、保護者の一部から届いた資料の信憑性は。

答弁　校長等を中心に平成26年度の年間計画の中に合同遠足等、交流事業を盛り込む検討をしている。また、資料については内容を承知していない。

意見　住吉小の大規模改造については、現4年生のよい思い出となるよう最優先で行っていただきたい。

一般質問（2）

高齢社会のまちづくりは住んでいて、安全・安心が何よりも大切だ

遠藤　源太郎（自民）

質問　地域の高齢者は生活面で、防災・防犯・健康等に不安を持つ。高齢社会の安全・安心のまちづくりは。

答弁　地域のさまざまな団体と連携した対応。町内会の活性化を支援していく。

質問　田無駅南部地域は大開発で都市基盤整備が追いつかない。将来の方向性は。

答弁　田無駅南口広場の事業を推進し、南部地域の農地と住宅地の共生を進める。生活幹線道路について、安心して歩ける環境を目指す。

質問　緑の保全・放射能・大気汚染・温暖化・ごみの不法投棄・空き家について対策と対応は。

答弁　緑の保全は市民と協働で。放射能は線量測定を定点と臨時で実施し公表。大気汚染はモニタリング測定。温暖化対策は太陽光発電システム設置助成等実施。畑の不法投棄対策は努力しているが効果が薄い。空き家は、所有者等に適正管理を依頼しているが、個人財産で行政権限外の面もある。

質問　自治会が所有している防災倉庫を身近な公園に設置できないか。

答弁　現在は不特定多数が利用する場所に設置は認めていないが、調査研究する。

質問　農業後継者について。

答弁　次期農業振興計画で、後継者・女性農業者との意見交換を通じ検討したい。

介護による離職を防ぐ市ができることがある!!

石田　しこう（みんな）

介護離職を防ぐために

質問　介護のため年間10万人が離職する時代を迎えている。家族を介護する男性は全介護者の3割を超えた。介護と仕事の両立を支える介護サービスの提供が必要と考えるが市の取り組みは。



答弁　在宅介護の希望があり仕事を持っている家族にとって「通い」「訪問」「宿泊」のサービスを提供する小規模多機能型居宅介護施設は大変有効なサービスと考えている。さらなる施設整備を計画している。また、利用者とご家族の状況を十分把握した上で介護サービスを提供するよう、ケアマネジャーに対して周知徹底を図っている。

ストーカー被害者を守る

質問　逗子市のストーカー殺人事件では、被害者の住所が市納税課の職員から探偵に漏れた疑いで、逗子市役所が警察の捜査を受ける事態になっている。ストーカー被害者に対する当市の個人情報の管理は大丈夫か。

答弁　個人情報の端末の操作者の登録、定期的なパスワード変更、端末機の操作の適正な手順を徹底している。電話では個人情報を伝えない取り扱いをしている。報道されているような悪質で巧妙な誘導に対しては、本人確認を徹底して個人情報の保護に努めたい。

虐待問題の早期解決を図れ！検診事業の無料化を維持せよ！

森田　いさお（みんな）

質問　いじめ対策推進法に基づいた、西東京市としてのいじめ防止基本方針、条例制定についての対応は。

答弁　都の動向を踏まえて、準備をしていきたい。



谷戸学童クラブ（谷戸町1丁目）

質問　知的障害者入所施設たんぽぽにおける虐待問題において、都は、指定の一部停止という厳しい処分を行った。施設に改善報告を求めたと思うが、現状は。

答弁　改善報告書は、内容が不十分なため不受理となっている。施設運営の適正化に向けて、都と連携して取り組んでいく。

質問　北原地区会館は、耐用年限を37年も超過した状態だ。早期に改修を行うべきと考えるが、見解は。

答弁　平成25年度中に方向性をまとめる予定だが、北原地区会館は、最も古い市民交流施設となっている。具体策を検討していく。

質問　谷戸学童クラブは大幅に定員超過している。第二学童をつくるべきだ。また、施設面での改善も必要。嘱託職員に、リーダー職などの創設を通じて、就労意欲向上を図るべき。見解は。

答弁　関係各課で調整し、検討していく。

質問　他市に誇るべき無料検診は、維持すべきだ。見解は。

答弁　検証すべき時期に来ていると考えている。

子どもからお年寄りまでそしてみんなのために

小峰　和美（みんな）

質問　生活保護については、受給に至る経緯はさまざまあり、市役所は最後の駆け込み寺だ。本来の目的である自立支援に重きを置かなくてはならない。報道で心ない人が不正受給していたと聞き一抹の寂しさがある。

答弁　就労支援員を活用し、細やかで早期集中的な就労支援を図っている。不正受給対策としてあらゆる機関に調査を行い、生活保護行政の適正実施に努めている。

質問　はなバスの運行目的は、交通空白地域の解消と聞くが、高齢者等の交通弱者対策や、公共施設、駅、病院などに行く手段としての視点も必要だ。

答弁　既存の運行経路の必要性や利用実態を検証し、地域公共交通会議の中で見直し検討をする。

質問　不登校児については、心の発達が同年代の子までに達していなかったり、動揺、不安、思春期の対人関係やいじめ等々、さまざまな要因があると思う。子どもからのサインを見逃すことなく、不登校児は出さない、という気概を持って教育せよ。

答弁　不登校のサインを見逃さず、また不登校状態の解消だけでなく本質的な問題に向き合う機会を捉え対応する。また情緒発達を促す支援や環境を改善する。



子どもから高齢者まで、誰もがいきいきと暮らせるまちづくり

大林　光昭（公明）

子育て支援

質問　平成26年度の待機児童解消の取り組みを問う。また、学童クラブ、児童館、放課後子供教室、地域のスポーツチームなど、子どもたちの居場所を庁内で一体的に考えるべき。

答弁　ニーズ調査をもとに、潜在的な需要も含めた保育の必要量を算出する。平成27年度には、待機児童の多い1歳児受け入れを拡大する。限られた財源の中で、子どもたちの居場所の確保にも努める。

障がい者支援

質問　障がい者が最低限度の生活を維持していけるように、入浴支援サービスを充実させるべき。

答弁　入浴機会の確保に向け、さまざまな方法を考えていきたい。

高齢者支援

質問　健康寿命の延伸を図るため、高齢者の生きがいづくり活動の情報発信、参加しやすい動機づけを強化すべき。

答弁　参加しやすい周知方法、新しいメニューの提供など、動機づけを工夫する。

地域活性化

質問　さまざまな地域資源やアイデアを活用して「西東京ブランド」を確立し、地域の活性化を図るべき。

答弁　地域活性化に即した組織体制を検討する。

いのちの大切さを育む、がん教育について

藤田　美智子（公明）

質問　がんは昭和56年から死因の第1位であり続け、平成22年には35万人が亡くなり、2人に1人ががんにかかると推計されている。予防は早期発見・早期治療しかない。検診受診率向上の科学的根拠に基づく「コ*ール・リコール」を推進すべきと考えるが見解を問う。

市長　国もコール・リコールの取り組みを進めると聞いている。都の受診率向上事業から得られる知見をもとに、限られた財源で最大の効果が得られる勧奨方法を検討していく。

意見　がん検診の受益者負担という話もあるが、本当に大事なのは、受診率を上げ死亡率を下げる、そして、早期治療により医療費を抑えていくこと。具体的に検査を図解した通知を送る中で、受診率が倍になったという数字も出ているので、ご一考いただきたい。

質問　小中学校でのがん教育も重要と考えるが見解は。

教育長　文科省が示した、がん教育に関する見解を参考に、今後の国、都の動向も注視しながら、学校における健康教育や生命尊重教育を推進していく。

意見　欧米では当たり前のようにがん教育がなされている。がんを通して命の大切さを教え、生きる力や思いやりを育む教育に展開を。

一般質問（3）

今後の公共施設の適正配置計画は大胆な発想による見直しが必要！

佐藤　公男（公明）

公共施設の適正配置

質問　これまでの公共施設の適正配置計画は個別の見直しに終始し、コスト削減の検討が薄い。市役所本庁舎の検討とあわせ、全庁的に横串を入れる発想で大胆に見直すべき。

答弁　提案のように、横串の発想で施設機能やコストの効率化、余剰地の捻出の観点を強化する。

避難所運営について

質問　避難所開設訓練の際に、緊急初動要員も参加し、避難所運営協議会と顔合わせをしておくことが必要ではないか。

答弁　喫緊の課題として、避難所運営協議会と活動していく形をつくりたい。

災害時の飲料水の確保

質問　これまでもスタンドパイプによる応急給水を提案し実現したが、災害時に複数手段による飲料水の確保が必要ではないか。

答弁　市内3浄水所に20万市民約23日分の貯水量、避難所となる小中学校の受水槽等に避難生活者約11日分の貯水量、それとスタンドパイプによる飲料水の確保がある。

自治会空白地域対策

質問　自治会空白地域対策としても、自治会に対する補助金制度を創設すべき。

答弁　現在、補助金制度を検討している。


東京都から貸与されたスタンドパイプ

DV、ストーカー、児童虐待　命や人権を守る総合的な対策を

石塚　真知子（改革）

配偶者暴力（DV）対策

質問　市内の相談状況は。

答弁　昨年同時期と比較して1.7倍、延べ325件。

意見　配偶者暴力には子どもが巻き込まれるケースも多くある。関係機関、庁内あわせて連携を強化し、配偶者暴力支援センターへの機能格上げへの検討も含め、相談体制をさらに充実していくことを強く要望する。

保育園の待機児童対策

質問　平成26年度以降の新たな対策は。

答弁　平成27年4月から西原保育園、ひばりが丘保育園、やぎさわ保育園で0歳児保育の受け入れを一時的に中止し、待機児の最も多い1歳児枠の拡大をすることで、育休を早目に切り上げる状況をなくす。育休制度の普及やワークライフバランスの観点からも効果のある対策と考える。

意見　雇用形態やさまざまな事情により育休制度を利用できない方も多く、0歳児保育を必要とする方が多いのも現状。広報を含めた丁寧な対応を求める。

質問　保育士不足対策は。

答弁　現在も今後も大きな課題。処遇改善に対して支援を行い、市内保育施設事業者との情報交換を行い、都からの人材情報も求め、保育施設の開設や運営に支障を来さないよう努める。



介護保険制度の今後の動向？結婚したら住みたいまち！

森　信一（改革）

質問　要支援に対する訪問介護と通所介護は予防給付として継続すべきと考える。平成27年度の介護保険制度改革に向けて市は国に対して意見を上げているのか。

市長　全国市長会として国に対して介護保険制度に関する重点提言を行い、制度改正に向けて適切な措置を講ずるよう求めている。

質問　市は介護現場で働く職員の処遇改善についてどの程度実態を把握し、改善をしようと考えているのか。

福祉部長　平成24年度の介護報酬の改定が介護従事者の処遇の改善にどう反映されたのか保険者として把握するために、市内事業所に対し調査を実施している。

質問　市内で出産をした女性の中には、実家がない、実家が遠い、両親が高齢、近くに頼る者がいない、夫は仕事で忙しい等、産後間もない一時期の家事サポートを必要としている方がいる。市が現在行っている援助策について問う。

市長　保健師等の面接機会を大切に産後のサポートに取り組んでいる。また、社会福祉協議会でも産後の家事援助事業を行っている。

意見　現在の事業では充足しているとは言えない。結婚したら住みたいまち西東京市を目指して取り組んでいただきたい。

安心・安全と健康・福祉の西東京市に！

小幡　勝已（公明）

質問　税外収入を確保せよ。財源確保に努める。

市長

質問　安心・安全と健康・福祉を第一の予算とせよ。

市長　ご指摘は強く認識している。努力する。

質問　西武線連続立体交差事業を強く推進せよ。

市長　東京都に対して早期事業化を要望していく。

質問　ホームドアの設置を西武鉄道に強く要望せよ。

市長　要望していく。

質問　西3・4・11号線の四次事業化と市道の整備を。

市長　東京都に対し、早期整備を要望していく。

質問　教員の事務作業量軽減、効率化で、子どもに集中できる環境を整備せよ。

教育長　子どもに全力を注げる環境整備を進める。

質問　子育て応援の携帯メール配信事業をせよ。

市長　調査・検討していく。

質問　赤色回転灯やフラッシュライトを設置せよ。

市長　今後研究していく。

質問　紙おむつ給付サービスは、現金と現物を併用せよ。

市長　指摘については、調査・研究する。

質問　中等度難聴児へ補聴器購入の一部助成をせよ。

市長　来年度から実施の方向で準備を進める。

質問　いじめ、虐待、高齢者虐待などを撲滅せよ。

市長　組織体制も含めさらに検討する。

市の情報などネット利用者だけに有利になることはないのか？

坂井　かずひこ（改革）

質問　剪定枝・落ち葉の資源化の評価は。

答弁　地球温暖化対策、緑の保全という観点から重要だ。環境意識が高まる事業であり今後も継続していく。

質問　地域のコミュニティが高齢化している。対策は。

答弁　自治会・町内会への支援策として加入促進パンフレットをつくっている。今後もさまざまなコミュニティと連携していきたい。

質問　シルバー人材センターの就労率改善の対策は。

答弁　シルバー人材センター設立の趣旨を踏まえ、引き続き就労の場を確保していくよう伝える。

質問　ふなっしーのような非公認キャラクターが出現した際の市の対応は。

答弁　以前、そのようなキャラクターを市報に載せたこともある。

質問　田無庁舎の新しい食堂の状況は。

答弁　運営事業者からは好調なスタートと聞いている。

質問　市の情報がインターネット利用者に偏ることはないか。また、情報リテラシー向上の取り組みは。

答弁　市民を対象とした意見募集などの情報は市報・ホームページ双方に載せて媒体の違いによる不利益がないように努めている。情報リテラシー向上の取り組みについては検討を行う。

市独自の優れた施策　前立腺がん・喉頭がん検診の無料制度を守れ

保谷　清子（共産）

がん検診について

質問　全てのがん検診の無料制度は、早期発見・早期治療で市民の健康を守る上で重要な施策だ。中でも、市が独自に前立腺がん・喉頭がんの検査を無料で行っていることを評価する。前立腺がん・喉頭がんの利用者負担について、なぜ保健福祉審議会に諮問をしたのか。

答弁　個人の選択で受診する任意型がん検診であり、諮問を行った。

減免制度について

質問　市民税、国民健康保険の保険料や一部負担金については、当該年度において生活が困難な状況にある方については、条例で減免が認められている。市報やホームページを活用し制度の周知徹底を図れ。

答弁　減免制度の適用は状況を確認する必要があり、市報やホームページを活用した周知にはなじまない面がある。相談を通して丁寧な対応をしていく。

石神井川・東伏見公園の整備事業について

質問　平成25年11月に用地説明会があったが、住民からは、説明が不十分、納得がいかないとの声がある。住民意見を都に伝えよ。

答弁　都に丁寧な対応を求める。市民の苦情や要望についても伝えていく。


石神井川改修工事（東伏見1丁目）

一般質問（4）、用語の解説

泉小の廃校は拙速、泉小の児童に住吉小へ移動を強制すべきでない

安斉　慎一郎（共産）

質問　泉小統廃合対策委員会が泉小保護者を対象に実施した移動希望先アンケートでは、住吉小が15％、保谷小が73％、谷戸二小が7％となっている。希望校へ通学する意向は尊重されるのか。

答弁　希望校への通学は可能である。しかし、指定校とする住吉小に泉小の児童が全員一緒に移動できるよう引き続き保護者に働きかけていく。それが児童にとって最大の負担軽減である。

質問　泉小の保護者の意向を尊重して、保谷小や谷戸二小の改修工事や、スクールカウンセラーの配置についても対応するべき。

答弁　住吉小の教育環境や安全対策は検討する。保谷小、谷戸二小に同様の対応を図ることは極めて難しい。

質問　何が最大の負担軽減か認識するのは保護者と児童だ。指定校への通学を強制するのか。

答弁　決して強制はしない。丁寧に説明し、移動希望調査もして対応を図る。

意見　希望のとおりにすると言いながら、住吉小を希望する児童が3、4人でも指定校は変えないと言う。子どもたちに幸せの押しつけはできない。保護者や子どもたちが望んでいる方向に行政がどう対応していくのかが求められている。


泉小学校の統合先とされる住吉小学校（住吉町5丁目）

巨額の市税投入の庁舎統合より市民の暮らし優先の予算編成を

倉根　康雄（共産）

来年度予算編成について

質問　約60億から100億円の市費を投入する庁舎統合は財政状況からも優先すべきでない。今の技術力を生かし延命化も検討せよ。

答弁　市民との意見交換会には延命化も情報提供する。

意見　庁舎を含めた公共施設の統廃合より、市民の福祉・暮らし向きにこそ財源を向けるべきだ。

北原地区会館の建てかえを

質問　市内で最も古い公共施設で建てかえやリフォームを要望する声が多い。地域住民、利用者の声を十分生かし早期に改修計画を。

答弁　具体的な対応策を検討していく。

庁舎駐車場料金の減免を

質問　市民会議室や公民館、きらっと、スポーツセンター、こもれびホールなどを利用する登録団体の駐車料金の負担が重過ぎる。市民活動を支えるためにも減免を。

答弁　今後もよりよい運営方法を見出していく。

都市計画道路3・3・3号線は見直しを

質問　この道路計画は、水辺空間の整備と位置づけている石神井川を6カ所横断し、立ち退きや生活道路分断など市民生活に影響を及ぼす。市は推進するな。

答弁　正式な整備の段階で検討が必要と考える。



保谷庁舎第1駐車場（中町1丁目）

制度の根幹崩す介護保険見直し案

藤岡　智明（共産）

質問　厚生労働省は平成27年度の実施に向けて介護保険制度の見直しを進めている。見直し案では要支援者向け訪問介護、通所介護を保険給付から外し、自治体の地域支援事業に移行するとしている。その影響とサービス内容の維持のための対策は。

答弁　月間利用者数は訪問介護約600名、通所介護約500名、年間利用額は約3億2千万円で予防給付の6割強に及ぶ。既存事業で受け皿となる事業の精査や地域資源の洗い出しを行う。

質問　特養ホーム入所を原則要介護3以上とすることは、介護難民の増加につながる。今後の待機者対策は。

答弁　認知症グループホーム、小規模多機能型居宅介護などの基盤整備充実に取り組んでいる。

意見　介護施設の基幹は特養ホームだ。増設せよ。

質問　一定所得以上の人の利用料2割への引き上げが提起されている。負担増と介護抑制が懸念される。どう考えるか。

答弁　被保険者の理解が得られるよう慎重に行う必要がある。

意見　今回の介護保険制度見直し案は、制度の根幹を崩してしまう重大問題である。市として撤回の声を国に上げよ。

子どもたちに最善の環境を整えるそのために優先すべきことは!?

大友　かく子（ネット）

質問　泉小の廃止に当たって、いまだになされていない子どもたちへの説明は。

答弁　学校やスクールカウンセラーと相談しながら適切な時期に行いたい。

質問　特別支援教室の新設、増設に当たって、青嵐中で実施された講座のような機会を保谷第一小、栄小でも取り組むべきでは。

答弁　田無第一中、保谷中の学区域の小学校にも特段事前に説明していない。各校それぞれに人権教育については図られている。

質問　発達障がいの可能性がある子は推計で40人学級1クラスにつき2、3人の割合。必要な支援が適切に行われているのか。現在の支援の状況は。

答弁　教育的支援を要する児童に対する個別指導計画に基づく指導と、障がい児の在籍する学級運営の円滑化に向けた支援を職務とする指導補助員を、小学校1校に対し児童3人までとして、1人の児童に週4時間以内、年間48時間まで配置している。本年度の配置は、現在まで8校19人。

質問　食育推進計画のリスクコミュニケーションは。

答弁　昨今の食物アレルギーや産地偽装等、食を取り巻く環境の変化に適切な対応を図れるよう、これまで同様努めたい。


市の農産物キャラクター「めぐみちゃん」

在宅医療後方支援病院確保事業は多様なかかりつけ医と全て連携を

石田　ひろこ（ネット）

質問　西東京市医師会が行った在宅療養のための後方支援モデル事業の今後は。

答弁　第6期介護保険事業計画に位置づけ、早期実施の方向で調整を進めている。

質問　今回のモデル事業では、かかりつけ医が西東京市医師会の医師であることが条件であったが、その他の医師がかかりつけ医でもこの事業を利用できるようにすべきだが見解は。

答弁　まずは、西東京市医師会との間で制度設計を行っている。現段階では難しく、将来の課題である。

質問　在宅医療拠点事業について、調布市が主治医の紹介と在宅医療にかかわる相談事業「ちょうふ在宅医療相談室」を設置している。国立市では「くにたち在宅療養ハンドブック」を作成している。当市でやる考えはないか。

答弁　第6期介護保険事業計画では在宅療養の支援体制が重要である。他市の先進事例も参考に進めていく。

その他質問等

◇中高生の学習室について
◇校庭の芝生化について
◇道徳教育について
◇学校飼育動物のアレルギー対策について
◇障がい者の相談支援体制について
◇知的障がい者の地域活動支援センターについて

用語の解説

＊ヘルプマーク

義足や人工関節を使用している人、内部障害や難病等、援助や配慮を必要としていることが外見からはわかりにくい人が、このマークをつけることで、周囲の人に配慮を必要としていることを知らせ、援助を受けやすくなるよう東京都が作成したもの。



＊コール・リコール制度

がん検診の受診率向上のため、諸外国で始まった制度。

対象者名簿の作成、電話・手紙等での個別受診勧奨（コール）、未受診者への再度受診勧奨（リコール）を実施する。

＊情報リテラシー

狭義には、「コンピュータが操作できること」を意味し、広義には、情報機器の操作能力だけでなく、「情報を活用する創造的能力」のことを指す。

情報手段の選択・収集能力等、「情報の取り扱い」に関する広範な知識と能力のこと。

一般質問（5）、委員会の審査から

地域包括ケアは福祉のかなめ 多職種連携にリーダーシップを！

納田　さおり（無所属）

地域包括ケアと在宅医療

質問　丸山市長は、全国で数人しかいない医師免許を持つ首長として、医療・介護連携日本一を目指すべき。特に在宅医療については多職種による退院前カンファレンスが重要で、医師の視点から有効な行政支援を構築していくべき。また、在宅医療の重要な担い手である訪問看護師への支援は。

答弁　モデル事業で多職種連携に成果があった。本市の地域性に即した仕組みづくりを進める。訪問看護は医療連携の根幹であり、協議会等で情報共有を進める。

泉小当事者に誠意を示せ！

質問　廃校になる泉小当事者に最大限寄り添うことが重要だ。移動先を住吉小、保谷小、谷戸二小から自由に選択ができ、同等の補助や支援を受けたいという要望にきちんと応えるべき。

答弁　子どもたちが皆ばらばらになってよいとは思えない。まずは一緒の学校に動いていただきたい。

ホームスタート事業で「届ける子育て支援」を！

質問　こんにちは赤ちゃん事業と家庭訪問型育児支援事業の連携は、厳しい状況の親支援に効果的である。

答弁　新規に始まるＮＰＯの事業実施状況を見守り、関係部署による連携や支援を必要に応じ検討していく。

健康都市が検診事業を有料化？ 小学校の統合問題も後手後手

桐山　ひとみ（無所属）

質問　平成25年9月に前立腺がん、喉頭がんを有料化することについて、保健福祉審議会に諮問していると聞いているが。

答弁　厳しい財政状況下で、いま一度検証を必要とする時期に来ているのではないか。

質問　医師会との委託単価の引き下げ交渉について、諮問の前にすると同僚議員の質問ではっきり答弁しているが、諮問する前に医師会との交渉をきちんとしてきたのか。

答弁　委託契約に当たっては、今後も委託事業全体の中で検討したい。

意見　交渉はこれからなのか。診療報酬も今年度改定の年であり、国は下がる方針を出して交渉を始め、消費税が8％に上がることで、医療現場での窓口負担をできるだけ抑えようという計画。市の委託単価は診療報酬に基づいて積算されている。市も市民に負担を求める前にやることがあり、高水準のサービスを提供し、一部負担がないように要望する。

その他質問等

◇泉小廃校と住吉小統合は何も予算の裏づけがない。もっと時間をかけて進めるべき。今からでも2校を廃校にし1校を新設する案もあわせて検討してほしい。

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第4回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

「職員退職手当支給条例の一部を改正する条例」

【市からの説明】国及び東京都の退職手当制度に準じて改正するもの。1、整理退職等の退職手当の特例に係る基本給月額を東京都に準じる形で見直す。2、整理退職等については東京都と同様に特例措置を導入する。3、退職手当の支給制限等の処分については国及び東京都に準じた見直しを行う。

【主な質疑等】

問　整理退職等で今まで加算はなかったのか。

答　なかった。退職手当支給月数の引き下げに伴い、整理退職等について10％の加算を東京都が設けたことに合わせて加算を加えた。

問　退職手当審査会の構成は。

答　学識経験者や弁護士など計3名とする。常設ではなく、事例が起きた場合に設置する。

【結果】賛成全員で可決



文教厚生委員会

「児童館条例の一部を改正する条例」

【市からの説明】「公共施設の適正配置等に関する基本計画」における施設バランスの偏り解消のため、みどり児童センターを、市民交流施設へ転用できるように、条例を改正する。

【主な質疑等】

問　出前児童館についての内容は。学童クラブの職員の意見は聞いたのか。

答　出前児童館は、移行措置として、ひばりが丘児童センターにおいて検討する。今後の学童クラブの運営等は、みどり児童センター職員と学童クラブ嘱託員で議論した。

問　市民への説明の状況と、アンケートで出てきた意見はどのようなものか。

答　学童クラブの父母会への説明会、アンケート調査と市民懇談会、関係各課合同での説明会を開催した。意見は、体育室の空調に関することが一番多かった。

問　児童館は、図書室設置が義務づけられているが、どうなるのか。

答　図書室は撤去するが、玄関ホールのフリースペースに図書を設置する予定。

問　体育館へのエアコン設置の対応は。

答　体育室はこれからの検討になるが、育成室のエアコンでクールダウンできる。

問　学童クラブだけになると、一緒に遊んでいた子どもが遊べなくなるのでは。

答　ひばりが丘、みどりの両児童センターで交流を図り、違和感なく移行できるよう今後検討する。

問　みどり児童センターで行われてきた子育てひろば事業は今後どうなるのか。

答　出前児童館に子育てひろば事業を盛り込んだ形で、継続していきたい。

【結果】賛成全員で可決

「東伏見コミュニティセンターの指定管理者の指定について」

【市からの説明】東伏見コミュニティセンターの管理運営に関し、東伏見コミュニティセンター管理運営協議会から指定管理者の指定申し込みがなされ、特命により指定をするもの。



東伏見コミュニティセンター（東伏見5丁目）

【主な質疑等】

問　以前と仕様書の変更点はあるか。ここは、市民交流施設ではあるが、子どもたちが多く集まる施設であることに対して、運協から話が出ているか。

答　以前の仕様書は、ＮＰＯ法人が対象だったため、例えば物品の帰属等の項目はなかった。それ以外の事業内容等については同様である。

　子どもの居場所づくりについて、運協の構成員に小中学校ＰＴＡのＯＢもいるため、子ども同士だけでなく、さまざまな年齢層との交流も考えていきたいとのことである。市民交流施設の趣旨を十分踏まえて運営していただけると期待している。

問　市民、地域の方々が主体的にやっていただけるのは大変ありがたい話だが、運営や経理面のチェックは。

答　資金等の運営管理については、運営委員の役員に、監査の方が2名おり、運協の中で監査がされる。その結果は、年度末に市が報告を受ける。

問　運協には、地域団体の出身者として所属しているのか、個人で所属しているのか。また、例えば運協が専門業者に全体を任せるような契約方法をとるのか。

答　運協の組織体は、個人として構成している。施設の運営管理、事務員は、地域になれた方、運営になれた方を選定したいという意向と聞いている。

問　他の長い歴史のある施設との交流は考えているか。

答　考えていないが、指定管理の更新時期に情報交換する場を設定している。

問　災害時における同センターの役割、位置づけは。

答　計画的なものはないが、避難場所の確認や、防災訓練等は以前から行っている。

建設環境委員会

【結果】賛成全員で可決

「下水道条例の一部を改正する条例」

【市からの説明】下水道使用料の額に係る新消費税率の適用について特例を設けるもので、新消費税率8％を6月分の使用料から適用することとし、平成26年4月分及び5月分として算定する使用料については、5％の消費税率を適用させるもの。

　下水道使用料は、住んでいる地域により偶数月検針と奇数月検針に分かれ、さらに、平成26年4月1日施行日前から継続使用している場合と、施行日以後に新規に開始する場合も想定される。

　検針月の違いや、継続使用と新規開始の違いによって8％の適用時期に違いが生じ、使用者間に不公平が生じることとなることから、6月分の使用料から一律に8％を適用する特例を設け、使用者間の公平性を確保するもの。

【主な質疑等】

問　下水道と上水道は一緒に徴収されている。東京都が徴収する上水道も同じ考えで今回の特例を適用するのか。

答　情報として、東京都は3月議会でこのような特例を上程すると聞いている。

問　実際に4月から国に支払う消費税はどこが払うのか。

答　消費税は市が負担する。

問　市の負担額は。

答　24年度の決算をベースとして、270万円程度と試算している。

【結果】賛成全員で可決

委員会視察 REPORT

企画総務委員会視察報告

日程・視察先	参加委員数
7月23日 熊本県玉名市	8人
7月24日 熊本県熊本市	

報告者：企画総務委員長　田中 のりあき

熊本県玉名市

合併市特有の庁舎問題と、公共施設の統廃合の方針を視察した。

ア「新庁舎建設」について

建設位置は、市民・各自治区・市議会から意見聴取、市政フォーラムを開催、市幹部職員の評価等を経て決定した。しかし、市長選挙後に建設位置も含めて見直しとなり、新庁舎建設検討委員会を設置、事業費の大幅削減をした。議会に新庁舎建設特別委員会を設置、地域自治会ごとに地域協議会が設置された。

実施設計で、延べ床面積と建築単価を縮減、５階建てから４階建てへ、階高の見直し、エコ庁舎の費用対効果の再検討等を行った。

イ「市の施設保有面積 37%削減への取り組み」について

新市建設計画で、公共施設の地域バランス、財政事情等を考慮し、公共施設適正配置計画策定事業に着手し、マネジメントを行った。整理された現状と課題は、市民１人当たりの施設保有状況平均が全国平均を上回っており、旧耐震基準施設は全体の 37%、将来の人口推計で、約 17%の人口減少・約 10%の高齢化率の上昇、今後 40 年間の施設更新コスト試算額が、現在と比較すると５倍以上の経費となる。

今後の方策として、保有総量の抑制・圧縮、既存の自治区を越えて機能を重視、共有化・複合化等で、市民・民間事業者との共同削減目標を、保有総面積の 37%削減とした。

年平均トータルコストも、65%削減する。

空きスペース・用地の売却を見込み、学校施設の余裕教室等の他用途への転換や、他事業との連携による活用を図る。耐用年数を超え老朽化した公営住宅の廃止を検討し、民間活力の活用を期待し、効率化や保有形態の見直しを進める。

熊本県熊本市

「便利で身近なｅ情報サービスの拡充」について～情報化のさらなる高度化を目指して

西東京市は、本庁舎整備計画でも求められる庁舎機能の１つとして「ＩＣＴ機能の整備」を挙げている。

熊本市は、今までの情報化を進化させ、効率的なサービスを将来にわたって安定的・継続的に提供できる行政運営の実現と、市民協働によるまちづくりを総合的かつ計画的に推進する「熊本市ＩＣＴ推進計画」を策定。東日本大震災を教訓に、市民の安全・安心を支える情報化へも対応している。

建設環境委員会視察報告

日程・視察先	参加委員数
10月22日 兵庫県伊丹市	9人
10月23日 兵庫県明石市	

報告者：建設環境委員長　安斉 慎一郎

兵庫県伊丹市

「いたみ災害サポート登録制度」について

兵庫県伊丹市では西東京市の災害援助協定制度とは異なる「いたみ災害サポート登録制度」を実施している。

平成 17 年に発生したＪＲ福知山線の脱線事故がこの制度導入のきっかけとなった。事故発生時には救急車等が到着する前に近隣事業所や地域住民が自主的に救援活動を行っていた。災害発生時の対応は地域にある事業所の保有する能力が重要な役割を担うことから、「いたみ災害サポート登録制度」を設け、登録事業所の速やかな協力活動により、被害の軽減を図ることを目的としている。



災害発生時の協力事項は各事業所の実情に応じて人的支援、物的支援等の項目から選択して登録する。行政と事業所間で締結する協定制度とは異なり、手続が簡易であり、事業所の規模を問わず協力が得やすいことが特徴。平成 25 年 10 月現在で 33 事業所が登録し、地域の防災訓練等に参加している。

兵庫県明石市

「明石市環境基本計画推進パートナーシップ協議会「エコウィングあかし」の活動」について

「エコウィングあかし」は、明石市のパートナーシップ組織として平成 19 年に設立され、「ライフスタイル」「エネルギー」「自然」の３つのグループで構成されている。

市民（市民団体を含む）・事業者・行政間におけるネットワークの中心的役割を担い、明石市環境基本計画に基づく各個別計画の施策を推進しながら、明石市の目指す環境像の実現に向け、取り組みを展開している。

計画の推進には、市民・事業者・行政が連携し、協力体制をとることが必要であり、全体活動やグループ活動を広げ、事業の活性化を目指している。

また、市内の学校と連携し、地域の自然環境体験事業等の環境学習の継続的なサポートを行っている。

文教厚生委員会視察報告

日程・視察先	参加委員数
10月23日 福岡県福岡市	9人
10月24日 佐賀県武雄市	

報告者：文教厚生委員長　佐藤 公男

福岡県福岡市

「市立小中学校の統廃合」について

福岡市では、当市でも現在大きな課題となっている小規模校の統廃合について、同市住吉小学校と美野島小学校の統合の過程と現状を視察した。

住吉小学校では、児童数が少なく、クラス替えができず、子どもたちの学習面等の課題が、美野島小学校では、校舎が建築後 50 年を経過し、今後、小規模化していくことなどが課題となっていた。

これらの課題を解決するため、地域・保護者・学校・行政から成る代表者会議等を経て、統合が決定された。

統合後の評価として、学校からは、子どもが多様な意見に触れ、お互いに刺激し合いながら思考力が培われている。保護者からは、新しい友だちが増え、子どもたちが生き生きとしている。地域からは、みんなで子どもたちを見守ろうという意識が一層醸成されたなどの意見があった。

福岡市の取り組みは、今後の学校統廃合・小中連携・小中一貫のモデルケースとなるのではないかと感じた。

議会運営委員会視察報告

日程・視察先	参加議員数
11月12日 大阪府和泉市	12人（議長含む）
11月13日 大阪府大東市	

報告者：議会運営委員長　小幡 勝己

大阪府和泉市

「ユーストリームを活用した委員会中継」について

和泉市では、委員会のインターネット映像配信を、動画配信サイトのユーストリームを利用して実施している。このことは、現在、当委員会で協議課題となっていることから視察を行った。

和泉市では、「市民に開かれた議会」の実現を図るため、議会を傍聴することができない市民へのサービス向上により、議会活動への関心を高めることを目的としてネット配信を行っている。委員会のネット配信は、平成 24 年６月から、ユーストリームへの直接配信によりライブ・録画中継の配信を開始した。

無料のネットサービスであるユーストリームを活用することにより、運用経費を抑制しながら委員会のネット配信が実現できることがわかった。本市での導入となると、解決すべき課題は多いが、今回、具体的な事例に触れたことで、今後の協議に大いに活用できるものと期待する。

佐賀県武雄市

「図書館施策」について

武雄市では、報道等でも大きな話題となった、ＴＳＵＴＡＹＡを経営する、ＣＣＣ（カルチャー･コンビニエンス･クラブ）を指定管理者とした市立図書館運営の経緯と現状を視察した。



武雄市図書館は、現市長就任後、開館日数を増やすなど、直営でできるさまざまな努力を行ってきた。

しかし、さらにサービスを充実し、かつ、運営経費を削減するため、ＣＣＣと基本合意を締結した。

これによって、雑誌販売の導入、カフェ・ダイニングの導入、ＣＣＣが運営する代官山蔦谷書店のノウハウを活用した品ぞろえやサービスの導入、Ｔカード・Ｔポイントの導入、１年 365 日、毎日９時から 21 時までの開館時間など、先進的なサービスを実現した。

指定管理者制度移行後の半年間の実績は、来館者数で、平成 24 年度１年間の約 3.5 倍、図書貸し出し数で、約 1.8 倍とのことであった。

大阪府大東市

「議員による政策条例提案における策定過程」について

大東市では、議員提案により「大東市マナー条例」を制定（平成 25 年 10 月１日施行）した。議員提出による条例制定に至る過程や、手続等について視察を行った。



同市では、議会活性化の取り組みの１つとして、年１件程度の議員提案条例を制定するよう取り組んでいる。

マナー条例については、放置自転車、歩きたばこ、ペットのふん害といった迷惑行為全般の規制を目的としている。

罰則規定について、意見が大きく割れ、１度は否決されたが、条例制定後も状況が変わらなければ、改めて罰則を規定するとの条件つきで、罰則を規定しない形で集約した。

大東市においては、政策条例提案以外においても議会改革・活性化に向けたさまざまな取り組みが長年にわたって行われており、その積み重ねによる議会内での機運醸成が非常に重要であることをが印象づけられた。

議決結果（議案、請願・陳情）、意見書・決議、会議の開催状況、お知らせ

第４回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成　×反対　－退席

件名＼会派（　）は所属議員数		自由民主党西東京市議団（8）	西東京市議会公明党（5）	日本共産党西東京市議団（4）	みんなの党西東京（3）	西東京改革フォーラム（3）	生活者ネットワーク（2）	無所属・市民派無所属（1）	無所属・民主クラブ（1）	結果
条例改正	・一般職の職員の給与に関する条例 ・職員退職手当支給条例 ・市立児童館条例 ・下水道条例	賛成全員								可決
	・市立公園条例 ・市における地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	・地方税財源の拡充に関する意見書 ・中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める決議 ・猪瀬直樹東京都知事が徳洲会グループから資金提供を受けた問題の真相解明を求める決議	賛成全員								可決
	・消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書	○	○	×	×	×	○	○	○	可決
	・社会保障制度審議会介護保険部会の意見書案の撤回を求める意見書	×	×	○	○	○	○	○	○	可決
	・来年４月１日からの消費税増税を実施することに反対する意見書	×	×	○	○	×	×	×	×	否決
	・特定秘密の保護に関する法律を廃止することを求める意見書	×	×	○	－	○	○	○	○	否決
	・空襲被害者等援護法の制定を求める意見書	×	×	○	×	○	○	○	○	否決
その他	・東伏見コミュニティセンターの指定管理者の指定について ・市道路線の認定（13件）・変更（２件）について	賛成全員								可決

請願・陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○家庭的保育事業補助者雇用補助制度に対する陳情（趣旨採択）
○子ども・子育て支援新制度に関する陳情（趣旨採択）
○ひばりが丘北・栄町地域のコミュニティ施設に関する陳情（趣旨採択）
（以上、文教厚生）

不採択となったもの

○市税白書に関する陳情
○地域振興に関する陳情
○福島原発の放射能に関する陳情（以上、企画総務）
○市内にある東京都所有の土地と建物を市へ移管するように議会として東京都に働きかけることに関する陳情（文教厚生）
○「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願
○小型家電の回収に関する陳情
○避難場所に関する陳情
○路上駐輪対策におけるカラーコーン等の重要性に関する陳情
○保谷駅南口の再開発区域内の歩道の安全歩行に関する陳情
○東大農場の環境保全に関する陳情
（以上、建設環境）

今定例会で可決した意見書・決議

地方税財源の拡充に関する意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣

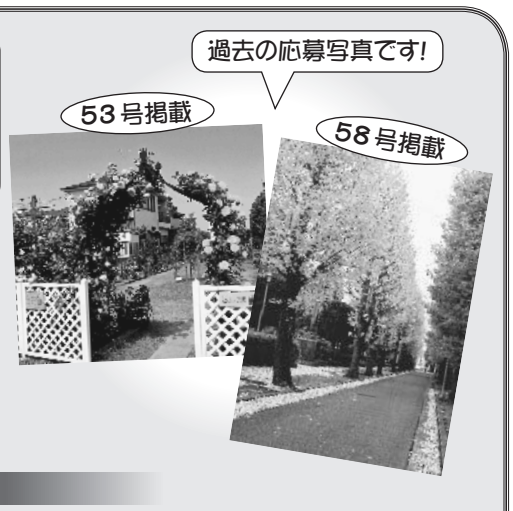
消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣

社会保障制度審議会介護保険部会の意見書案の撤回を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

猪瀬直樹東京都知事が徳洲会グループから資金提供を受けた問題の真相解明を求める決議
【提出先】東京都議会議長

中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める決議
【提出先】東京都議会議長

市議会だよりに写真を載せてみませんか？



市内に全戸配布する議会報に掲載する写真を募集します。ご自慢のお子さまの写真や、風景写真など、あなたのベストショットをぜひお送りください。

○規格
データの場合はメールあるいは収録したＣＤ－ＲＯＭ等。カラーまたは白黒写真、プリントの場合はＬ版以上のもの。

○内容
撮影対象は何でも結構です。ただし、人物が明らかに特定できる場合は、ご本人の了承を得てください。

○記載項目等
撮影者の①住所、②氏名、③電話番号、④撮影場所・年月日、⑤作品名及びその説明、⑥市外在住の方は西東京市とのかかわり（在勤・在学の場合は会社名・学校名）を明記してください。

○送付先・お問い合わせ先
〒188-8666　西東京市南町５-６-13 西東京市議会事務局
TEL 042-460-9860（直通）　電子メール：gikai@city.nishitokyo.lg.jp

※応募作品は原則としてお返しできません。

会議の開催状況（平成25年10月～12月）

10月
15日　議会運営委員会
25日　議会報編集委員会

11月
21日　議会運営委員会、会派代表者会議
26日　議会運営委員会
29日　**第４回定例会**・本会議（議案等上程～付託、議決）、企画総務委員会、議会運営委員会、議会報編集委員会
4日　本会議（一般質問）
5日　本会議（一般質問）
6日　文教厚生委員会、建設環境委員会
9日　企画総務委員会
10日　議会運営委員会
13日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案上程～議決）、文教厚生委員会、建設環境委員会、議会運営委員会、会派代表者会議

12月
2日　本会議（一般質問）
3日　本会議（一般質問）

お　知　ら　せ

■第１回定例会の開催
２月28日（金）から開催する予定です。
詳細については、決まり次第ホームページに掲載しますので、ご覧ください。

■請願・陳情は２月21日（金）までにご提出ください。
請願・陳情はいつでも受け付けしていますが、第１回定例会で審査を行うためには、２月21日（金）までにご提出をお願いいたします。
詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

※上記の定例会開催予定日に変更がある場合は、ホームページ等でお知らせします。

編集後記

非常に厳しい寒さが続いておりますが、皆様いかがお過ごしでしょうか。
年度末に向けて、慌ただしい日々をお過ごしのことと存じます。
西東京市では、４月からさまざまな計画がスタートいたします。
第２次総合計画をはじめ、庁舎統合問題、地域福祉計画など市民の皆様にとっても身近な問題ではないかと思います。
こうした身近な問題の情報源として、議会だよりがさらに皆様に必要とされるよう、紙面づくりに努めてまいりたいと思います。
お気づきの点等がございましたら、お気軽にご意見お寄せください。（M）